

# リアルに人々が集い、地域へ賑わいを創出する拠点施設の使命を再確認し、会員相互の情報交換を実現 ～令和5(2023)年度 全国展示場連絡協議会 総会～



全国展示場連絡協議会は、令和4(2022)年度の会長施設である山口県国際総合センター(海峡メッセ下関)において、5月18日(木)、19日(金)の2日間の日程で「令和5(2023)年度 全国展示場連絡協議会 総会」を開催。全国から42施設・73人の会員参加の元で開催された今回の総会では、4年ぶりとなった飲食を伴う情報交換会や2日目の視察研修会も実施された。

総会の冒頭に登壇した令和4(2022)年度の矢敷 健治 会長／(一財)山口県国際総合センター 理事長は、「コロナ禍の3年間、展示会をはじめとするMICEの誘致・開催が厳しい状況が続く中で、オンラインやハイブリッドなどの新たな開催手法が取り入れられ、これに伴い施設利用も大きく変化しました。

この1年、協議会活動はウィズコロナの定着を踏まえ、理事・監事はもとより会員のご協力を得ながら、実務担当者会議や理事会のリアル開催に努めてきました。この活動の中で我々が置かれているMICE産業、特に会場運営においてはリアルに人々が集い地域に賑わいを生み出すことの重要性を改めて確認し合いながら意見交換を実現してきたところです。

今回の総会も観光庁より講師をお招きした講演や情報交換会、MICE開催地としての下関の魅力を感じていただく視察研修などのプログラムを用意し、「会員施設運営の一助となるよう努めてゆきたい」と挨拶。

引き続き、事業・収支報告、事業計画・収支案、新役員選出等についての4議案が慎重審議され、いずれも承認された。続いて報告事項として、第8ブロックの沖縄コンベンションセンターの運営団体の沖縄コンベンションセンター共同企業体(代表企業:(株)沖縄コングレ)への

## 2023年度 役員

(敬称略)

役職	ブロック	運営団体・施設名	職・代表者名
会長	第5・6 富山・石川・福井・滋賀・京都/大阪・和歌山・奈良	(一財)富山県産業創造センター	専務理事 塚元 一秋
		富山県産業創造センター(高岡テクノドーム)	
副会長	第3・4 神奈川・静岡/愛知・岐阜・三重	(株)横浜国際平和会議場	常務取締役 場島 誠
		パシフィコ横浜	
理事	第2 東京・千葉・埼玉・栃木・新潟・茨城・群馬・山梨・長野	(公財)大田区産業振興協会	専務理事 立山 睦正
		大田区産業プラザPIO	
理事	第1 北海道・青森・岩手・福島・宮城・山形・秋田	(一財)札幌産業流通振興協会	専務理事 諏佐 寿彦
		札幌流通総合会館(アクセスサッポロ)	
理事	第7・8 兵庫・岡山・広島・徳島・島根・香川・山口・鳥取・愛媛・高知/福岡・佐賀・熊本・長崎・大分・宮崎・鹿児島・沖縄	穴吹エンタープライズ(株)	館長 長尾 光春
		香川県産業交流センター(サンメッセ香川)	
監事	第5・6 富山・石川・福井・滋賀・京都/大阪・和歌山・奈良	(一財)京都府総合見本市会館	専務理事 木村 学
		京都府総合見本市会館(京都パルスプラザ)	

変更が報告された。

観光庁 参事官(MICE)付 MICE連携推進官の山口 知子 氏による講演「MICEの現状や今後の展望について」では、①観光の意義、②新たな観光立国推進基本計画、③MICEについて、④コロナ禍による変化、⑤万博とMICEについて、⑥今後の課題と展望が語られた。

コロナ禍による変化では、コロナ前後の環境変化により、世界的に①オンライン会議等、デジタル化の普及、②ビジネスとレジャーの境界の曖昧化、③持続可能性等への意識の高まりといった変化が生じているのではないかとし、Technavio.com “Global Meetings, Incentives, Conventions, and Exhibitions (MICE) Market 2020-2024”(2021年12月26日発表)データを用いて、世界のMICE市場の成長予測を示した。

また今後の課題と展望では、持続可能な社会づくりへの対応や世界の分断が進みつつあることへの対応、またデジタル化の推進とそれがもたらす社会や人々の生き方・働き方・学び方等の変化への対応など、コロナ前後の変化により世界の課題が一層顕在化しており、こうした世界の変化とそれに対応するためのMICE回復の必要性が説かれた。またMICE再開・回復に向けては、政府も率先して国

際会議等を開催しつつ、日本が世界の人々と企業とリアルで交流することの重要性を発信し、民間企業や大学、各種団体等にも積極的な開催を働きかけていくことが重要とし、「政府としても国際展示会、イベント等も含め、積極的に主催共催・開催支援をしていく」、「リアルで行う国際イベント・展示会、会議、ミーティング等を積極的に開催・協力する人や企業・団体等を全国各地に広げていく運動を、TEAM EXPOやバッジなどを使って展開」、「万博のテーマウィークや交流イニシアティブとも連動し、日本が再び世界とつながり、世界的アジェンダに積極的に関与・貢献していく機運醸成にもつなげていく」などの今後の取組案を紹介。今後のMICE推進の方向性・課題、開催地における機会・期待を、以下5項目に整理・発表された。

- 1) 国際会議のみならず、MICE全体でさらなる推進
  - 2) 単に開催件数にとどまらないMICEの開催効果の拡大
  - 3) レガシー効果
  - 4) 地域間連携やステークホルダー連携の推進とMICE推進の意義の発信
  - 5) MICE開催地全体でのサステナビリティへの取組推進
- (本稿における役職等は、総会開催時に準ずる)



矢敷 会長



塚元 新会長



山口 MICE連携推進官



中締め: 新副会長施設・パシフィコ横浜の  
佐藤 利幸 経営推進部長